

タイムリーOne MARKET REPORT

日銀が保有ETF等の売却を決定

ETFとJ-REITの売却開始を決定

日銀は、9月18日～19日の金融政策決定会合で、市場予想通り、政策金利(無担保コールレート(オーバーナイト物))を0.5%程度で据え置くことを賛成多数で決定しました。高田、田村両審議委員が0.75%程度への利上げを提案しましたが、否決されました。また、日銀は保有するETF(上場投資信託)およびJ-REIT(不動産投資信託)について、市場で売却することを決定しました(図表1)。市場への影響に配慮し、ETFは年間簿価3,300億円程度(時価6,200億円程度)、J-REITは同50億円程度(同55億円程度)で、ともに市場全体の売買代金に占める売却割合は、過去に行った株式の売却と同程度の0.05%になるとしています。現在保有しているETF残高を踏まえると100年以上かかる計算で、少額で売却を開始する形といえます。この発表を受け、市場では日経平均が一時大幅に下落したほか、10年国債金利が上昇、ドル円レートは一時円高に振れました(図表2)。

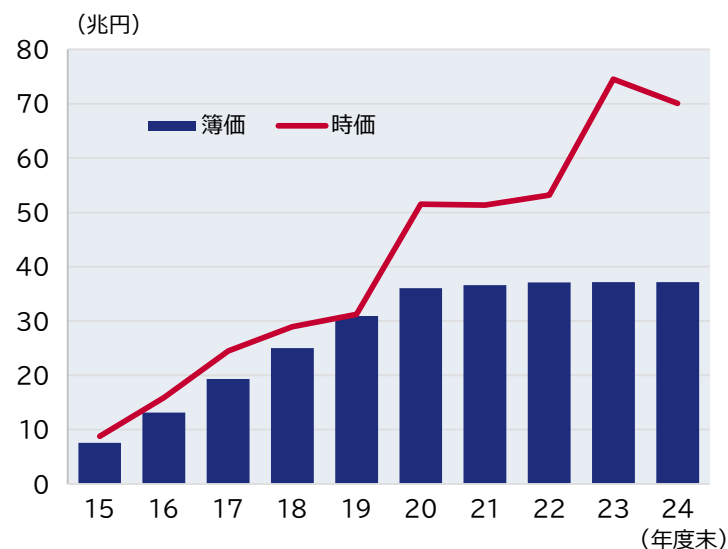
10月の日銀による情報発信を注視

日銀は、①関税導入による国内経済や物価への影響が限定的なものにとどまること、②26年も賃上げ機運が続いていること、③10月4日に予定されている自民党総裁選後の新政権の動向などを確認し、慎重に利上げのタイミングを図っていくものとみられます。10月は、日銀短観や日銀支店長会議において企業へのヒアリング情報が公表され、関税の影響を受けつつも、景気の底堅さを示すものとなる見通しです。10月末の金融政策決定会合前には総裁、副総裁、審議委員の挨拶や講演が多く予定されており、利上げが示唆されるかが注視されます。

時価で80兆円を超えるとみられるETF等の売却は、市場の安定に配慮した緩やかなペースで進められ、売却ペースの調整・停止を行うこともある旨が示されました。日銀の売却は少額で開始することに加え、企業による自社株買いが年間約20兆円ペースで進む中、市場への影響は当面限定的となる見込みです。

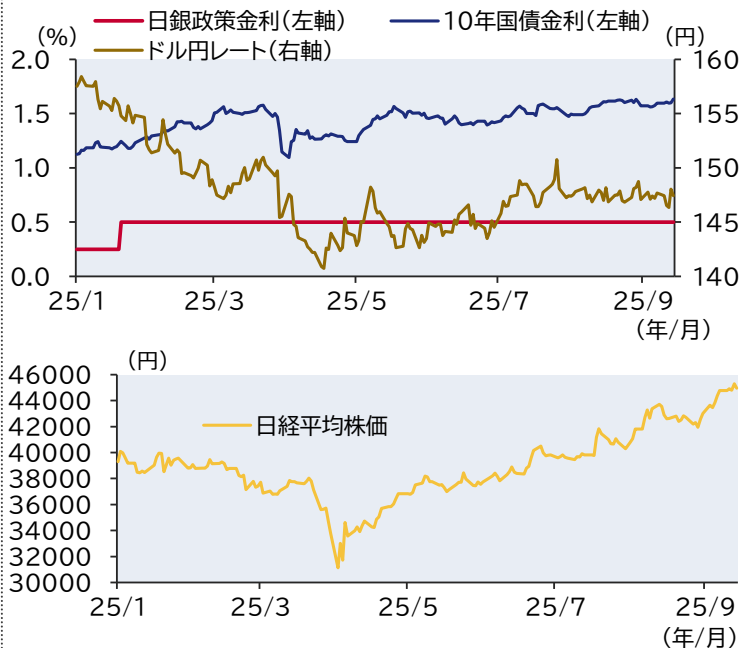
エコノミスト 飯塚 祐子

図表1: ETFの簿価と時価の推移



期間: 2015年度末～2024年度末(年次)
出所: 日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: 政策金利と債券・為替・株価の動き



期間: 2025年1月6日～2025年9月19日(日次)
注: 日銀政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)金利。
出所: LSEG、ブルームバーグ、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。